

羽曳野市下水道事業に係るウォーターPPPの 導入可能性調査アンケートについて

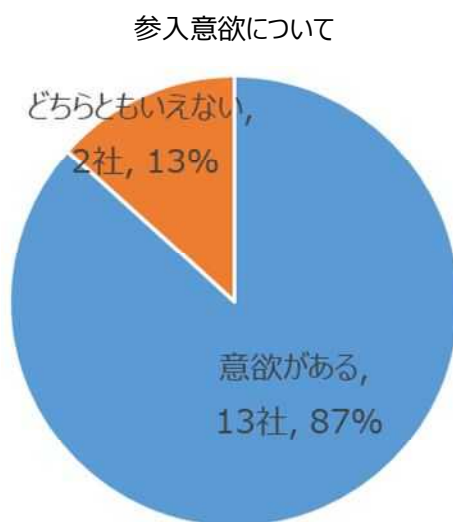
アンケート結果

令和 6 年11月

羽曳野市下水道部下水道総務課

アンケート結果

Q1. W-PPP への参入意欲について

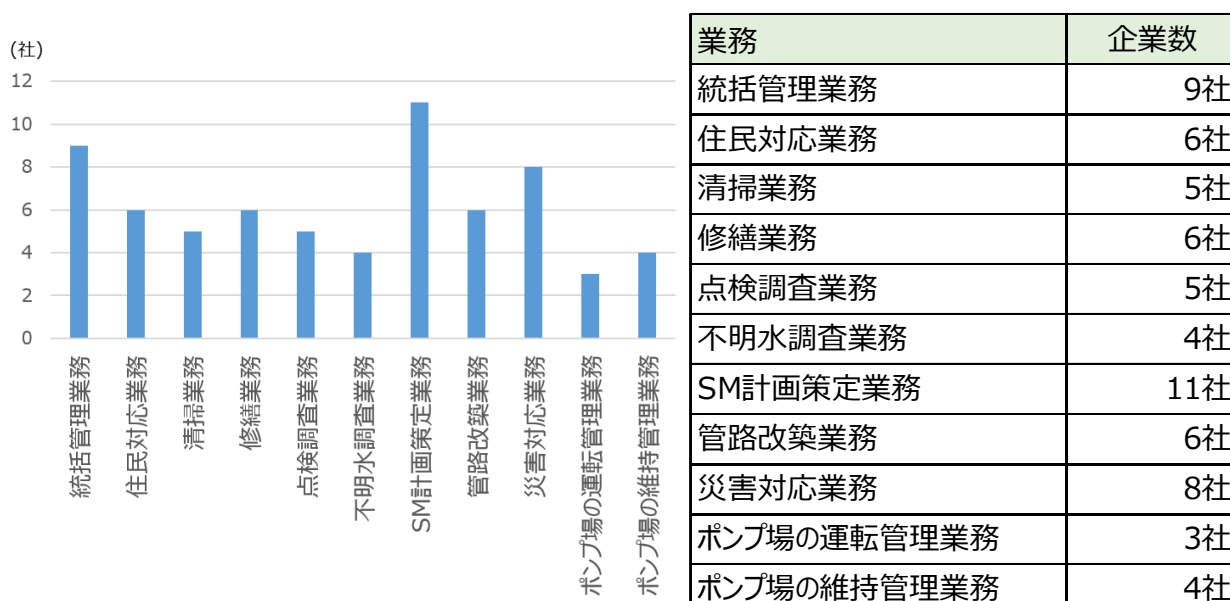


【15/15 社の回答】

Q2. 参入意欲に対する選択理由

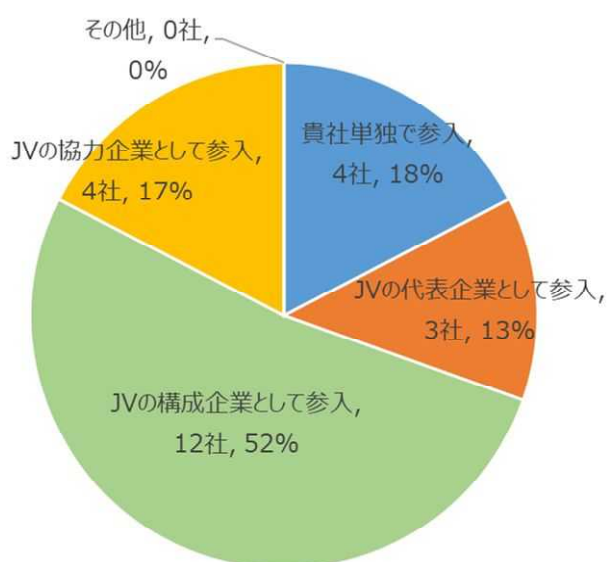
回答	理由
意欲がある	長期的な安定した収入のため。
	下水道分野における「民間連携の活用」への期待度が高いため。
	自社の新技術を用いた効率的で効果的なW-PPPを提案できるため。
	自社製品が本市の下水道施設に納入されており、維持管理の実績もあるため。
	自社で下水道台帳の更新、維持管理情報システムの集約・管理が可能であるため。
	類似業務の実績があるため。
	将来的にW-PPPの導入が必須になると考えているため。
	ソフト面で本事業に寄与できると考えるため。
どちらともいえない	W-PPPに管路改築業務が含まれるため。

Q3. 参入意欲のある企業における担当可能な業務について



※1 社で複数回答がある場合は、複数の回答を反映
【13/15 社の回答】

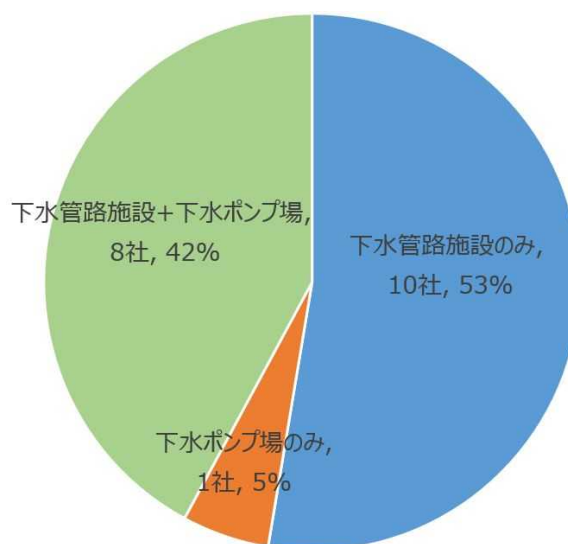
Q4. 参入意欲のある企業における参入体制について



※Q1 において参入意欲があると回答した 13 社による、複数の回答を反映

【13/15 社の回答】

Q5. 希望する業務範囲について

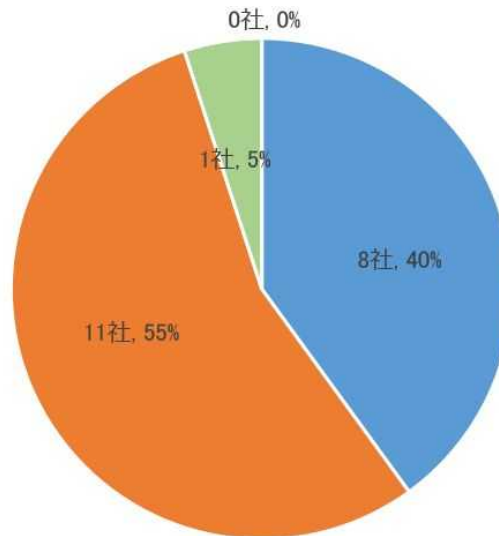


【15/15 社による、複数回を反映の回答】

Q6. Q5 の希望理由について

下水管路施設のみ	下水ポンプ場の維持修繕実績が少ないため。
	管路更生材料の提供が主な業務なため。
	施工能力に問題ないと考えたため。
	過去の契約を鑑みて、まずは管路施設を対象に運用課題を把握する必要があるため。
	下水道管路管理において包括的民間委託で実績があるため。
	提示した範囲の全ての業務に対応できるため。
	機械・電気技術者の確保が困難であるため。
下水ポンプ場のみ	提示した範囲の全ての業務に対応できるため。
下水管路施設+下水ポンプ場	下水道事業を一元化管理することで効率が向上し、長期的な視点で計画が可能となるため。
	提示した範囲の全ての業務に対応できるため。
	下水道台帳の更新、各種維持管理情報のシステムの集約・管理を実施可能なため。
	計画や設計の実績が豊富にあるため。
	W-PPP要件として、下水関連施設+管路が大筋の参画要件であり、取り組むことが必然であると考えるため。
	自社のコンサルタントやデータマネジメント等の強みが生かせると考えるため。
	新たな取り組みとしてチャレンジしたいと考えるため。

Q7. 希望する実施形態について



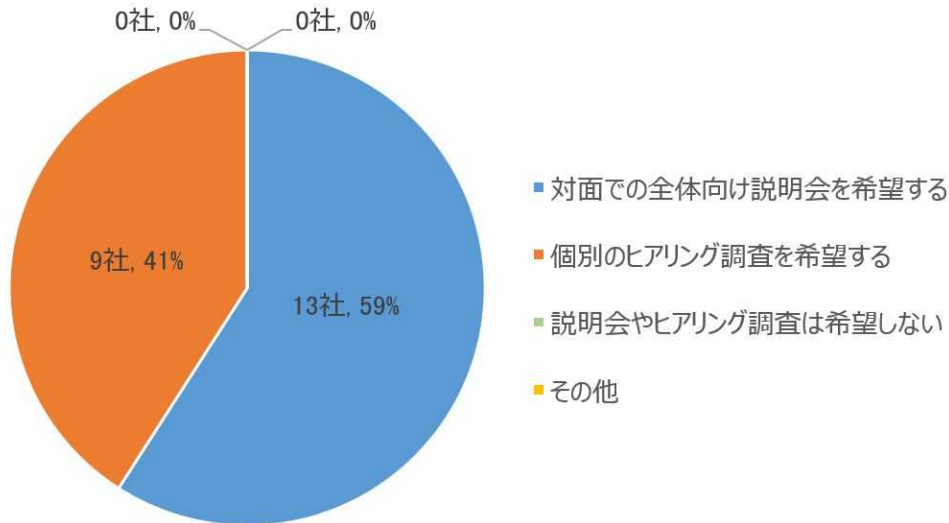
- 更新支援型（対象施設の維持管理、修繕と更新計画の策定やコンストラクションマネジメントを業務に含む）
- 更新実施型（更新支援型に加え、更新工事を業務に含む）
- コンセッション方式型（施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式）
- その他

【15/15 社による、複数の回答を反映】

Q8. Q7 の理由と受託者のメリット・デメリットについて

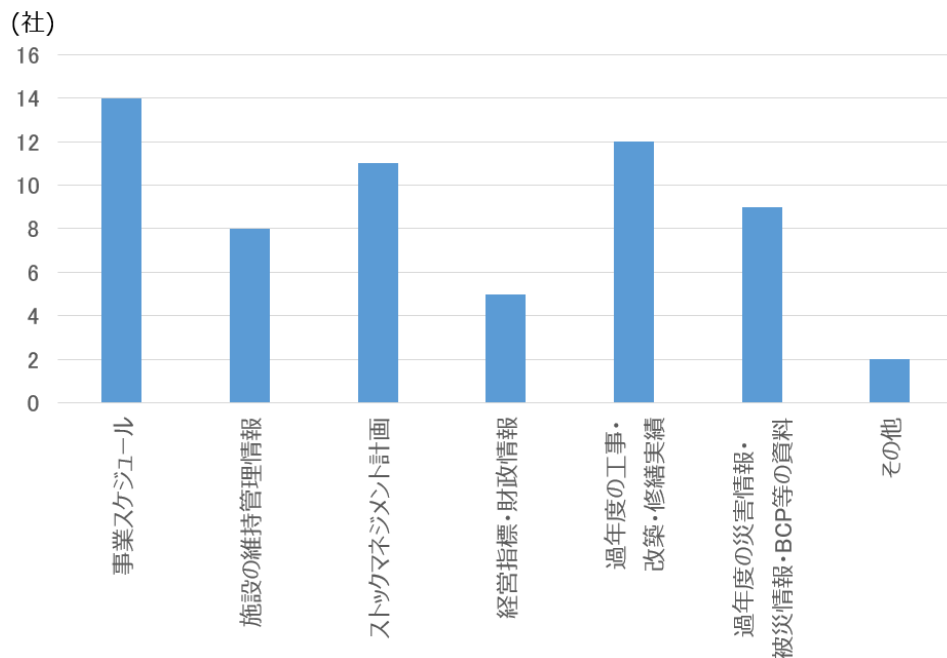
実施形態	種別	内 容
更新支援型	メリット	PFI法による契約手続きで、事業規模を勘案した場合、資金調達が必要である。 更新実施型の場合、地元業者からの同意が難しく、支援型から導入したほうがスムーズである。 まずはPPP手法における仕組みや特徴、導入手順等を理解し、次のステップとしてコンセッション方式に移行する方が官民双方ともに事業として浸透しやすいと考える。 JV内で計画や問題点を情報共有し、コンサル（計画策定・設計・CM）、施工会社（工事）が、それぞれ得意分野で能力を発揮することでインセンティブを得ることが出来る。
	デメリット	複数年に渡りコストが発生し、業務を実施する人材を確保しなければならないため、作業に見合う金額でない場合の損害が大きい。
更新実施型	メリット	一貫したコスト管理ができる。 JV構成において、構成員や協働会社が業務を分担することで更新実施型が可能となり、施工および施工管理が維持管理側の視点からスムーズに行えるようになるため。 竣工後の運営を円滑に進めることができる。 受託者側にとって有利な設備・機器の選定が可能になる。 ストックマネジメント計画のみでは、業務量が少なく経済的効果が低いと、設計も含む更新実施型が有利と考える。
		維持管理、保守メンテを通じて、更新、修繕の計画を効果的、効率的に行える。 10年間という長期契約により自社の仕事の確保による人材の雇用や経営の安定化につなげられる。
		更新実施型及びコンセッション型では、原則PFI法による契約手続きが必要であり、事業規模を勘案すると民間で資金調達を行うメリットが不明である。 更新実施型の場合には地元土木会社の同意を得られる事は難しいと考える。
		10年間の長期契約となるため、人件費や資材費の高騰予想が難しい。
	その他	更新・修繕を計画的に行うために、デメリットとならないよう物価スライド条項、人件費UP対応、リスク分担表の協議を行い、委託者、受託者相互のメリット、安全、安定した運用ができるようにしたい。 ストックマネジメント調査・計画、各種設計の役割が多いコンセッション方式に強い関心を持っている。
	その他	特になし。
コンセッション方式型	メリット	特になし。
	デメリット	コンセッション方式型は業務過多となる。 更新実施型及びコンセッション型では、原則PFI法による契約手続きが必要であり、事業規模を勘案すると民間で資金調達を行うメリットが不明である。
	その他	ストックマネジメント調査・計画、各種設計の役割が多いコンセッション方式に強い関心を持っている。

Q9. W-PPP 参入検討にあたり、対面での説明会や個別ヒアリング調査への参加を希望するか



【15/15 社による、複数の回答を反映】

Q10. W-PPP 参入検討にあたり、どのような情報の提供を重視するか



その他	事業の積算根拠を明示してほしい。
	統括管理業務について、関係各社からの見積もり徴収をお願いしたい。
	10年間の設計費、契約期間中の業務内容や数量の変更への対応方法。

【15/15 社による、複数の回答を反映】

Q11. W-PPP 事業全体についての意見・提案

意見・提案	説明会等にて情報収集したい。
	性能発注の指標や考え方などを今後公表する予定はあるか。
	プロフィットシェアの考え方についても、事業でも取り扱い方法などを公表してほしい。
	プロフィットシェア及びリスク分担の考え方を提示してほしい。
	入札方式は、公募型プロポーザル方式が望ましく、民間の創意工夫が活かせる「W-PPP」の事業形成を期待している。
	地元企業との連携は必須だが、大手専門企業の実績や経営力を考慮した公募条件である事も期待する。
	広域連携も視野に入れたスキームも検討してはどうか。
	長期契約により、雇用の安定が図られ、人材教育を長期でプランニング出来るので人材育成の強化が図れる。
	維持管理情報を基に更新計画を考えることで、効果的な改築プランを立案でき、現在、手法が確立されていない維持管理情報を基にSMに反映する手法を開発・実験できる。
	自治体側の発注・契約数が削減され、事務コストの削減につながる。
	少子高齢化社会における技術者不足を官民が連携して補うことで、持続可能なライフラインの実現が期待される。
	対象施設や業務範囲の拡大・高度化により、大手企業に限られたり、大資本企業しか代表企業になれない⇒大企業主導の事業運営が実施され、地元企業や地域の声が反映されにくく、地元企業の参入が困難となるケースも想定される。
	民間事業者が主体となり長期的に運営することで、自治体側の知識力・技術力の低下が懸念される。
	特に大規模災害発生時において、復旧の遅れを招く可能性がある。
	長期契約やW-PPPのSM計画の見直しにより、仕様変更（施設の追加、流入水量の増加）や契約内容の変更（更新工事の追加、削除、追加業務）に対して柔軟な契約変更が必要である。
	長期契約において、賃金水準や物価水準（ユーティリティ等）の変動に対するスライド条項が適用されない場合、民間事業者の負担が増大し、事業の質の低下や倒産のリスクが高まるため、スライド条項や官側と民側のファイナンスリスクの詳細化（具体化）・明確化が必要である。
	管路施設には明確な基準がなく、ガイドラインも曖昧な表現が多いため、数値化など明確な基準が必要である。
	入札参加条件、資格条件については予め明確にほしい。
	長期的な債務負担の設定状況について明確にほしい。
	設計変更、物価変動等をどの程度考慮しているかを明確にほしい。
	統括マネジメント業務の費用を適切に見込んでほしい。
	対象となる処理区・施設等を明確にほしい。
	国の標準歩掛りがなく、今まで委託されていない統括監理業務などの価格を適正化してほしい。
	SM計画以外の下水道計画業務や設計業務についても、公募の時点等での追加提案・価格上乘せなどを実施すると効果的なW-PPPが可能となると思われる。
	本市の課題の解決、将来構想に沿った事業を公告し、民の経験、ノウハウを活かした提案を反映して事業が行われることを希望する。
	人材不足については各種ツール導入、最新のDX関連製品の導入、またそれを活用して安全対策、非常時対応まで網羅出来るように性能発注で公募することで良き提案が期待できる。
	計画作成業務や設計業務だけでなく、「維持管理情報のデータベース化」などのデータ管理業務なども業務対象範囲に加えてもらえると有益な提案ができる。